

2022年度 事業報告

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

一般社団法人放送サービス高度化推進協会

I. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、ようやく収束の様相を見せつつあるが、2022年度にあっては引き続き放送業界を含む社会全体に大きな影響が及ぼされた。当協会においても各種会議をオンライン形式で開催せざるを得ないなど通常とは異なる状況が続いたが、会員各位のご協力、ご支援により概ね計画通りに事業を遂行することができたことを深く感謝申し上げたい。

昨今、放送を取り巻く環境が加速度的に大きく変化している状況を踏まえ、当協会としても時代の変化に対応すべく、基本課題検討部会の「2020-2021年度 最終報告」に基づき各課題に取り組み、それぞれ成果を上げるとともに進捗させることができた。特に「次世代スマートテレビ検討会」では、2つのWGやTFを設置しておよそ1年間にわたり精力的に議論・検討を重ね、ARIB運用規定の一部改訂や大部のドキュメントを作成するなど大きな成果を上げ、所期の目的を達成することができた。

当協会の基幹事業である技術規格のメンテナンス、ES業務、RMP管理等、放送サービスのインフラを担う業務については、委託業務費を削減して効率的かつ安定的に実施し、概ね計画通りに遂行できたが、地上ESについては利用率が計画値を下回った。

新4K8K衛星放送の視聴可能機器台数は、12月末に1,500万台を突破し、堅調な伸びで推移している。2024年のパリ五輪の頃に2,500万台を突破できるよう、さらなる普及を目指して、「新4K8K衛星放送」関連の情報を継続的に発信すべく、各局と連携して7月と12月にリアルでの記者発表会を開催した。また関係機関・団体、事業者等と連携しながら、視聴方法をわかりやすくまとめた動画の配信や番組ガイドの配布、SNSの活用など視聴者の認知度・理解度向上のための周知広報施策を行い普及推進に努めた。

国費事業のうち、「地上テレビ放送高度化に関する技術試験事務」は、2022年度が4か年計画の最終年度となることから、これまでの調査検討の総仕上げとして関係団体や事業者の協力を得ながら東京など各地で「総合試験」を実施した。「電波漏洩に関する調査」については、衛星放送用受信設備からの電波漏洩調査手法の検討や左旋帯域における追加チャンネル等の検討などを行った。「新4K8K衛星放送の更なる普及に向けた課題解決等に関する調査」では、認知度等の調査や受信環境に関する調査などを行った。これら3つの国費事業については、いずれも2023年3月末に総務省へ報告書を提出した。

会員向けサービスとして実施してきた「A-PABホットラインニュース」を10月にリニューアルし、「A-PABニュースレター」として毎月2回、当協会の活動報告や国内外の放送業界関連の注目記事紹介等を配信した。「A-PAB講演会」については、コロナ禍を考慮し、今年度もウェブ形式で実施（配信）した。年度を通じて6回配信し、毎回大勢の会員に視聴していただいた。

事務局の業務体制を見直し、業務改革に取り組むとともに、オフィス移転を機にDX化を

強化してより機能的で効率的な活動ができるよう検討を重ねた。

以下、2022年度の事業計画に沿う形で報告を行う。

Ⅱ． 2022年度の事業報告

(1) 放送サービスの高度化（4K・8K、スマートテレビ等）／地上・衛星デジタル放送に関わる技術仕様の検討、検証、評価等

① 【各種デジタル放送運用規定のメンテナンス】

- ・高度広帯域衛星デジタル放送（新4K8K衛星放送）は、放送開始から4年以上経過し運用規定（ARIB技術資料TR-B39）も2023年3月3日の第120回ARIB規格会議にて2.7版まで更新された。今後も運用規定について、本2.7版をベースに引き続きメンテナンス作業を継続していく予定。
- ・地上デジタルテレビジョン放送（2K）およびBS／広帯域CSデジタル放送（2K）運用規定（ARIB技術資料TR-B14およびTR-B15）について、放送事業者及びメーカー各社からの要望等に応じて、メンテナンス作業を継続し、TR-B14は6.10版へ、TR-B15は8.4版まで更新された。

② 【放送事業者、メーカー等への協力】

- ・放送サービスの高度化（新4K8K衛星放送）に関わる諸課題ならびに地上デジタルテレビジョン放送およびBS／広帯域CSデジタル放送に関わる諸案件に対応するため、JEITA等関係団体と連携を図り、放送事業者、受信機メーカー等に対する技術的協力を継続した。

③ 【地上デジタルテレビジョン放送の高度化に関わる技術調査】

- ・地上デジタルテレビジョン放送の高度化に関して、総務省が2019年から4か年計画でスタートした周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討（効率的な周波数利用の実現に向けた調査検討）」および「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討（新たな放送サービスの実現に向けた調査検討）」を2022年度（最終年度）も受託し、放送事業者、受信機メーカー、JEITA、ケーブルテレビ関係者等の協力を得て、2023年3月末、報告書（本報告及び概要版）を総務省に提出した。また、総務省から公告のあった、地上放送高度化方式の置局条件を調査検討する2023年度の技術試験事務に応募し、3月20日に落札した。今後、地上放送高度化の調査検討について、情報収集をしつつ、検討体制を整えて行く予定。

④ 【BSデジタル放送の今後の動向への対応等】

- ・2022年11月に基幹放送普及計画の一部変更が行われ、BS右旋帯域において見込まれる空き帯域について今後、恒常的に4K放送に割り当てるための規定整備が実施された。それを受けて、当協会は、（一社）衛星放送協会とともに「BS右旋

帯域再編案」の取りまとめを行い、総務省に提案し採用された。

(2) 地上・BSテレビ放送／新4K8K衛星放送に関わる普及、利用促進、周知広報、受信環境整備の推進

① 【地上・衛星の2K放送サービスへの対応】

- ・エリア情報に関する情報発信をホームページで継続し、問い合わせに対応した。特にエリア情報に関しては、2020年度に再構築した「エリアのめやす」システムを継続運用することで、低コストで運用した。
- ・7月19日に開催した記者発表会において、前年度3月に開局したBS2K新規開局3局の責任者から開局後の状況や今後の編成方針などを発表いただき多く報道された。
- ・BS2K放送の更なる普及促進等の対応を継続実施した。2021年度3月に総務省受託業務として制作した衛星放送広報動画「青春はいつだって、高画質 衛星放送。」を公式YouTubeチャンネルで公開したが、会員社のステーションブレイクでの放送やホームページでの告知掲出などの協力も得ながら動画の訴求に努めた。結果として、動画の視聴数は2本合計で1万回以上となった。

② 【新4K8K衛星放送等の理解および普及促進を目的とした情報の発信】

- ・「2024年パリオリンピック・パラリンピックの頃に2,500万台」という目標に向けて、放送事業者、受信機メーカー、メディア・報道関係者、家電販売店、ケーブルテレビ事業者等と連携し「新4K8K衛星放送」に関する周知広報と啓発、普及促進に注力した。12月末時点で「1,500万台」を突破し2023年1月に発表した際は、A-PAB公式Twitterでの告知に対して2万件以上のインプレッションがあった。
- ・2022年度も毎月「新4K8K衛星放送」視聴可能機器台数を算出し、ホームページにて掲出した。所見を加えた記者クラブ等へのリリース投げ込みについては引き続き3か月に1度とし、商戦期の機器台数の進捗を迅速にメディアに伝えながら継続的に数字を公表することとした。定期的に「新4K8K衛星放送」のニュースをメディアに取り上げていただくことで、更なる周知広報と認知の向上を図った。
- ・「新4K8K衛星放送」関連の情報を継続的に発信すべく、7月19日と12月7日にリアルでの記者発表会を開催した。
7月の記者発表会は「夏だ！テレビだ！衛星放送だ！」と題して開催し、NHK・BS民放5社による「新4K8K衛星放送で見ようよ！第4弾」キャンペーンや前年度3月に開局したBS2K新規開局3局の今後の編成方針を紹介。また、A-PAB事務局として取り組んでいるBS衛星放送の周知広報施策や新4K8K衛星放送の魅力度調査、全局受信への取り組みも紹介した。上記キャンペーンのナビゲーターである春風亭昇太師匠の登壇も実現し、各局ニュース番組・新聞・ウェブニュー

ースなどで大きく報じられた。上記キャンペーンと連動し、春風亭昇太師匠の写真を表紙に起用した「番組ガイド」を発行、全国の家電販売店に送付し商戦期にご活用いただいた。

12月記者発表会は「ボーっと見ないで！新4K8K衛星放送 A-PAB記者発表会」と題して開催し、NHK・BS民放5社によるキャンペーン第5弾やWOWOW 4Kプレゼンテーションの紹介を行った。上記キャンペーンでは「チョコちゃんに叱られる！」特別番組のダイジェストを上映したほか、着ぐるみのチョコちゃんが登壇し新4K8K衛星放送をアピール、大きな反響を呼んだ。また、A-PAB事務局として取り組んでいる市場調査結果からの考察や全局受信への取り組みも紹介した。

- ・前年度に総務省からの受託業務として制作した、戸建住宅・集合住宅あるいはパラポラアンテナ・ケーブルテレビ・光回線それぞれの場合の視聴方法を丁寧に解説した「新4K8K衛星放送の視聴方法説明動画」の視聴促進を徹底し、3本の動画合計で1万4千視聴を記録した。
- ・新4K8K衛星放送の認知・理解度、4K8Kテレビの普及状況、放送に対する評価などを把握するために定期的な市場調査（9月、2023年2月）を実施したほか、10月に4K放送視聴者のグループインタビュー調査を行った。新4K8K衛星放送の普及推進には、更なる認知向上・視聴方法の周知が不可欠であること等がわかった。
- ・11月に「InterBEE2022 国際放送機器展」にて「A-PABトークセッション Z世代にもわかる！新4K8K衛星放送の魅力」を開催。コメンテーターに青山学院大学内山隆教授、ゲストにZ世代の人気タレントである国本梨紗氏を招き、新4K8K衛星放送の魅力をわかりやすく紹介した。この模様はNHK Z世代向けプロジェクト「NABE」とのコラボレーションにより、NHK総合にて2度にわたり紹介された。また、トークセッション動画をA-PAB公式YouTubeチャンネルにて、密着動画をNHK「NABE」公式YouTubeチャンネルにてそれぞれ公開し、Z世代に向けた普及促進に努めた。
- ・「新4K8K衛星放送コールセンター」の運用により、累計1,963件の相談に対応した。相談者の8割は一般視聴者、2割が電気店やマンション管理者等となり、初歩的な質問から専門性の高い問合せまで、多岐にわたる相談に対応した。
- ・相談対応については、4Kテレビ所有者に「4Kボタン」を押下する方法を案内したり、「受信設備の改修方法」や「ケーブルテレビや光回線での視聴方法」などの案内、さらには、電波漏洩対策（Wi-Fiとの干渉による左旋WOWOW 4Kの受信不良等）を中心に的確に対応した。

③ 【新4K8K衛星放送の受信環境整備の推進】

- ・周知広報委員会傘下の「受信環境整備WG」「マンション対応TF」の活動として、既設マンションへの新4K8K衛星放送の導入に関する動画2本（マンション管理組合向け、マンション管理会社向け）を制作した。
- ・上記の動画制作には、（一社）マンション管理業協会に協力をいただき、「管理組合向け」に関しては“協力”のエンドクレジットを掲載。さらに本動画を同協会の

会員社が閲覧する専用HPにも掲示していただくなど、全国のマンション管理会社に向けて積極的なPR活動を展開した。（2本の動画はA-PABのホームページとYouTube公式ページにて公開中）

- ・ケーブル技術ショーやICTフェア等のイベント対応では、主に既設マンションへの新4K8K衛星放送の導入方法や電波漏洩対策などに関する展示を行い、一般来場者や業界関係者等に向けて積極的な情報発信を行った。

④ 【電波漏洩に関する調査】

- ・2022年4月1日に交付決定を受けた国費事業（令和4年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「新4K8K衛星放送の普及に伴う衛星放送用受信設備の技術方策の調査検討の請負」）に的確に対応した。
- ・「漏洩電波の調査手法の開発」にあたっては、学識経験者、衛星放送事業者、アンテナメーカー等からなる「調査検討会」を3度開催し、検討を行った。この中で調査用アンテナや測定システムの仕様、そして効率的な漏洩地点の絞り込み手法などの検討を重ね、最終的に漏洩電波の調査手法を確立することが出来た。
- ・「左旋帯域における追加チャンネル等の検討」にあたっては、全国11地区で、左旋の電波状況を帯域毎に把握するとともに、調査結果を電子地図上にプロットしてビジュアル化するなどの手法を開発した。
- ・「衛星放送用受信設備の普及状況等の実態調査・分析」については、JEITAから入手した統計情報等を基に衛星放送用受信設備の普及状況を独自に分析しつつ、気象レーダーとの干渉検討に関する情報収集を行った。
- ・本請負の報告書を3月31日付で総務省へ提出した。

（3）新たな放送技術を用いたコンテンツの制作環境の高度化と浸透に向けた業務

【4K・8Kコンテンツの制作および成果の共有等】

- ・長引くコロナ禍でリアルでのイベントやセミナーを主催することはできなかったが、7月開催「関西放送機器展」・10月開催「通信放送Week2022」・11月開催「とくしま4K+NEXT 4K・VR徳島映画祭」、「InterBEE2022 国際放送機器展」に協賛した。
- ・会員各社からの相談ならびに問い合わせ対応を継続実施した。

（4）BS放送のエンジニアリングストリームの衛星基幹放送業務ならびに地上テレビジョン放送のエンジニアリングサービスの運用および関係事業者等との連絡、調整、契約に関わる業務

【システムの安定運用継続と低コスト化の追求】

- ・エンジニアリングサービス（以下、E S）利用約款、E S運用規程およびA R I B運用規定に定められたE S利用目的に沿った運用を徹底するとともに、特別委員会および業務委託事業者との連携により、信頼性の高いシステム運用を継続した。
- ・地上E SにおいてはI N S 6 4回線の廃止への対応として「新S D T T配信受信装置」への切り替えを継続して進めた（2023年度に全局で完了予定）。
- ・低コスト運用についてはE S運用の見直しを行い、信頼性を確保しながら運用委託費支出（運用管理業務費）を削減した。
- ・なお、地上E S特別会計においては、年度途中で2022年度の利用率の見込みを37%から26%へと減額修正したものの、利用実績は20.9%とさらに減少となった。

（5）地上テレビジョン放送番組の著作権保護に関する関係事業者等との連絡、調整、契約に関わる業務

① 【RMP特別委員会】

- ・RMP特別委員会を3回開催し、コピー制御方式利用に関する年度事業計画、予算、決算などの重要事項の検討、審議を行った。
- ・また、下位組織「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」「汎用ルート証明書作業班」の活動を支援し、放送事業者のコンテンツ保護業務や双方向サービス業務等の円滑、安定的な運用を推進した。

② 【放送コンテンツ違法流通対策業務】

- ・「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」を5回開催し、YouTubeなど動画投稿サイトに投稿されている違法動画やインターネットオークション、メルカリでの違法なコンテンツ流通を監視し削除に向けた情報提供を行った。
- ・2022年度も違法動画削除要請支援サービス「Asset Manager」を提供し、引き続きその有効活用を推進した。
- ・2022年度から、NHK・在京民放5社・在阪民放5社・在名民放5社を対象に提供する違法動画対策のサービス内容を拡充、一般の方から「ホットラインテレビ番組著作権」へ通報された違法動画対策について、従来から対象としていたYouTubeと新たに追加したサイト（SNS系を含む）へ削除に関する情報提供を実施し、各サイトともに高い削除率を達成した。
- ・民放連が実施する「違法配信撲滅キャンペーン」に協力し、放送コンテンツ流通環境の健全化を推進した。

③ 【双方向サービス運用支援】

- ・デジタル放送において、双方向サービスをセキュアに行うために不可欠な汎用ルート証明書の手順な運用のため、「汎用ルート証明書作業班」の協力のもと、関係機関及び各放送事業者との調整及び情報共有などの支援を行った。

④ 【コピー制御お問合せセンターの運営、コンテンツ保護施策の周知広報】

- ・B-CAS方式によるコンテンツ保護施策に関する視聴者対応の窓口として、「コピー制御お問合せセンター」を運営し、視聴者、電気店や放送事業者からのコンテンツ保護に関する問い合わせに対応した。

(6) 4K・8K等の技術基盤を用いた、新たな産業・文化の創成への貢献に関わる業務

① 【新たな技術基盤の利活用促進】

- ・パブリックビューイングやデジタルサイネージ、医療、教育等、幅広い応用分野における4K・8K等の利活用について、関係事業者等との情報交換を行ったほか、関係団体が実施した展示会やイベントに協力した。

② 【公的実証事業などへの協力、貢献】

- ・総務省等が実施する4K・8K等放送サービスの高度化に関連する実証事業等がなく、技術環境の発展やサービスの拡充に貢献する機会がなかった。

(7) 放送を取り巻く環境の変化に対応すべく、中長期的観点からデジタル時代における放送サービスの価値向上に資する事案の検討および取り組み

① 【ネット接続を活用した次世代スマートテレビの検討】

- ・新たに「次世代スマートテレビ検討会」を立ち上げ、放送・通信融合時代における放送とテレビの付加価値向上に向けて、メーカーと放送事業者が連携して、次世代スマートテレビが目指すシステムコンセプト等の検討を進めた。
- ・次世代スマートテレビの機能要件・仕様について、「放送通信間の視聴連携検討」(WG1)と「共通配信PF・メタデータ連携検討」(WG2)を設置し、検討を深めるとともに、「仕様詳細・運用検討TF」を設置して、機能仕様の詳細検討を加速した。
- ・「放送通信間の視聴連携検討」(WG1)関連では、検討結果をもとにTR-B14(地上テレビジョン放送運用規定)を改定したほか、「共通配信PF・メタデータ連携検討」(WG2)関連では、90ページに及ぶ「共通メタデータ・コンセプト」を作成

するなど所期の目的を達成し、2023年3月にA-PAB会員社に向けた活動報告会を行った。

② 【テレビ離れ対策や新たな放送サービスに関する動向調査・研究】

- ・定期的に行っている市場調査にて、放送や受信機に対する視聴者の意向や行動についての質問を追加し「テレビ離れ」の傾向を把握したほか、国内外の放送サービスの動向に関する調査・研究について、外部研究機関などを通じて情報を収集し、会員社にメールやホームページで提供したほか、ウェブ形式による講演会を通じて共有した。

③ 【国や業界の動向の把握・情報収集】

- ・総務省の「放送コンテンツの制作・流通の促進に関するWG」など公的な会議体にオブザーバーとして参画したほか、日常的に総務省や関係団体、放送事業者、受信機メーカーなど関係各所との綿密なコミュニケーションを心がけ、国や業界の動向の把握、情報収集に努めた。

(8) 会員向けサービス

【会員向けサービスの充実、情報発信の強化】

2022年度も、会員への情報提供として以下の会員サービスを行った。

- ・2022年6月の新体制移行に伴い、事務局内に編集委員会を設けて、それまで、毎週発行していた会員向けメールマガジン「ホットラインニュース」を、10月より月2回発行の「A-PAB ニュースレター」にリニューアルし、A-PABの活動状況や関連記事等の紹介に努めた。また、今年1月に行ったアンケート調査では、月2回の発行に約9割、構成や内容については、「満足」、「まあ満足」を合わせて約7割の方に支持をいただいた。今後とも会員の意見を反映しながら継続する。
- ・もう一つの柱である講演会については、会員の興味のあるテーマを中心に、コロナ禍を踏まえてウェブ形式で、6回開催、配信した。

Ⅲ. 会員の状況及び協会の運営

1. 会員の状況

区分	2022年4月1日	2023年3月31日
正会員	253社（団体）	247社（団体）
賛助会員	33社（団体）	33社（団体）
合計	286社（団体）	280社（団体）

2. 協会の運営

開催された公式会議は以下の通り。

区分	回数	開催日	議案
定時総会	第7回	2022年 6月28日	第1号議案 任期満了に伴う役員を選任について 報告事項1 2021年度事業報告及び決算報告について
通常理事会	第13回 (web会議)	2022年 6月9日	第1号議案 2021年度事業報告及び決算報告について 第2号議案 任期満了に伴う役員を選任について 第3号議案 第7回定時総会の開催について
	第14回	2023年 3月3日	第1号議案 事務所の移転について 第2号議案 2023年度事業計画及び収支予算について 第3号議案 ES特別委員会委員の選任について
運営委員会	第67回 (web会議)	2022年 4月19日	◆2022年度委員長、副委員長の選任 案件1 2021年度「次世代スマートテレビ検討分科会」活動報告 案件2 総務省「新4K8K衛星放送の更なる普及に向けた課題解決等に関する調査」の請負への応募について 案件3 総務省「新4K8K衛星放送の普及に伴う衛星放送用受信設備の技術方策等に関する調査検討」の請負について 案件4 電波漏洩対策 補助金事業の4年間の実績について 案件5 地上TV放送高度化関連の進捗状況について 案件6 委員会委員の選任について
	第68回 (web会議)	2022年 5月17日	案件1 2021年度事業報告及び決算報告について 案件2 BS右旋帯域再編推進連絡会(第2回)での報告について 案件3 第12回市場調査結果報告 案件4 第13回通常理事会及び第7回定時総会の開催について
	臨時 (メール審議)	2022年 6月3日	案件1 2022年度(令和4年度)総務省技術試験事務(地上TV高度化)の請負への入札について
	第69回 (web会議)	2022年 6月21日	案件1 7月A-PAB記者発表会開催について 案件2 2022年度地上高度化技術試験事務の入札について 案件3 委員会委員の選任について

区分	回数	開催日	議案
	第70回 (web会議)	2022年 7月19日	◆委員長、副委員長の選任 案件1 2022年度収支予算の補正について 案件2 総務省「BS右旋の空き帯域の4K放送への割当てに関する基本的考え方」パブコメへの意見提出について 案件3 2022年度(令和4年度)周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち、「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討」の請負の落札について 案件4 委員会委員の選任について 案件5 「次世代スマートテレビ検討会」中間報告
	第71回 (web会議)	2022年 9月20日	案件1 次世代スマートテレビ検討会「仕様詳細・運用検討TF」支援業務の発注について 案件2 ES業務の見直し及び「ES運用規程」の改定について 案件3 資金の借入れについて 案件4 2022年度地上TV放送高度化関連の進捗状況について 案件5 会員サービスの今後について 案件6 「夏だ! テレビだ! 衛星放送だ! A-PAB記者発表会」開催報告 案件7 委員会委員の選任について
	第72回 (web会議)	2022年 10月18日	案件1 InterBEE基調講演 A-PABトークセッション開催とマンション管理組合・管理会社向け動画制作に伴う2022年度周知広報施策・補正予算内訳の変更について 案件2 2022年度地上TV放送高度化関連の進捗状況について 案件3 委員会委員の選任について
	第73回 (web会議)	2022年 11月15日	案件1 12月1日 A-PAB記者発表会開催の件 案件2 ESに関する2022年度予算の補正について 案件3 A-PAB 9月市場調査/グループインタビュー調査結果報告 案件4 2022年度地上TV放送高度化関連の進捗状況について 案件5 委員会委員の選任について
	第74回 (web会議)	2022年 12月20日	案件1 InterBEE基調講演 A-PABトークセッション開催報告 案件2 12月1日 A-PAB記者発表会開催報告 案件3 次世代スマートテレビ検討会の検討状況について 案件4 総務省「新4K8K衛星放送の普及に伴う衛星放送用受信設備の技術方策等に関する調査検討」の進捗について 案件5 2022年度地上TV放送高度化関連の進捗状況について 案件6 委員会委員の選任について
	第75回 (web会議)	2023年 1月17日	案件1 2023年度事業計画・収支予算の基本方針 案件2 次世代スマートテレビ検討会の検討状況について 案件3 委員会委員の選任について

区分	回数	開催日	議案
	第76回 (web会議)	2023年 2月21日	案件1 次世代スマートテレビ検討会の検討状況について 案件2 基本課題検討部会（2020-2021年度）最終報告への 取り組み状況について 案件3 事務所の移転について 案件4 2023年度事業計画・収支予算について 案件5 2023年度（令和5年度）総務省技術試験事務（国費 事業）への入札について 案件6 2022年度地上TV放送高度化関連の進捗状況につ いて 案件7 委員会委員の選任について 案件8 第14回通常理事会の開催について 案件9 2023年度事業計画・収支予算説明会の開催につ いて
	第77回 (web会議)	2023年 3月14日	案件1 CTV検討部会（仮称）について 案件2 2022年度地上TV放送高度化関連の進捗状況につ いて 案件3 委員会委員の選任について

※ 上記の他、理事会承認を要する運営委員会、ES特別委員会、RMP特別委員会の各委員会の委員の選任、収支予算の補正、資金の借入れ、その他の案件審議のため、書面による理事会（臨時理事会）を計9回開催した。

※ 2022年度事業報告については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書は作成しない。